

(一般質問)

中 村 実 1 防災・災害対応について

先月の21日に姫川河川敷で大々的に開催された姫川・関川総合水防演習は、21年前の7.11水害の記憶を次世代へ語り継ぎ、水防災意識社会の再構築に向け理解を深めるとともに、水防体制の強化を強めるための演習だということですが、既に7.11水害を知らない人も多くなってきました。

また、東日本大震災から5年の歳月がたち、あの時の恐ろしい出来事も少しずつ忘れかけ始めた時に、またしても熊本地震が発生し、49人もの尊い命が失われてしまいました。

過去の国内においては、このような大きな地震や豪雨は100年に一度又は50年に一度というサイクルで発生してきたと思いますが、近年では異常気象のせい、5年もしくは3年ほどで発生するようになり、世界規模で見ると、ほぼ毎年どこかで地震や豪雨などの大災害が発生しています。

当糸魚川市においては7.11水害の後にはこれといった大きな災害も発生していませんが、いざ地震や豪雨に見舞われたとしたら、多くの死者を出すおそれのある地域が点在していると思います。

その中の1つとして、筒石・徳合地区の法枠工があります。

この地区の裏山は切り立った法面になっており、昭和63年から平成12年までの間、斜面の浸食や崩壊防止を目的に、国内でも類を見ない5.9ヘクタールという膨大な法枠工の施工をしていただきました。

この工事のおかげで斜面からの崩壊や雪崩の発生もなくなり安心していたところではありますが、昨年より県の現地点検調査が始まり、後日この調査結果に基づき法枠補修工事の説明会が開催され、多くの地元関係者の出席がありました。

この工事は新潟県の発注であり、糸魚川市として直接関係はないものの、地元住民の安心安全のために、糸魚川市としてどのように関わっていくのか伺います。

また、あわせてその他の防災・災害対策について何点が伺います。

- (1) 筒石・徳合地区における県の説明会は何回開催され、治山施設の点検と修繕対応についての説明を、市担当職員はどのように受け止めたのか伺います。
- (2) 法枠工直下に人家が連担する筒石地区の緊急点検、定期点検はどのように行われているのか伺います。
- (3) 筒石・徳合地区における法枠工の今後の補修方法と安全対策について伺います。
- (4) 糸魚川市内において、地震発生時の落石や治山施設の崩壊などのおそれがある危険個所の把握はできているのか伺います。
- (5) 糸魚川市における大災害発生時のボランティアの受入態勢はどのように

なっているのか伺います。

- (6) 木造住宅耐震改修支援事業の進捗状況と耐震シェルター・防災ベッドの申込状況は進んでいるのか伺います。
- (7) 最近新潟焼山の噴煙量が非常に多く、警戒レベルこそ変わりませんが、地域住民はもとより多くの市民が不安を感じています。そこで現状と今後の予測はどうか伺います。

吉川慶一 1 新潟焼山の火山活動について

新潟焼山は、今年に入り小規模な噴火が確認されたと発表されました。昨年末から噴煙量も多くなっており、過去の噴火も視野に入れ、住民への情報発信が必要かと思えます。気象庁による観測では、新潟焼山は火山性地震もやや増加していると言われていますが、市としてどのような対応をされるのかお伺いします。

- (1) 新潟焼山の火山活動が活発化し、昭和49年の水蒸気噴火と同程度の噴火が起きた場合、素早い情報が必要とされています。市として今後情報伝達はじめ防災対策をどのようにされるのかお伺いします。

- (2) 登山者に対する注意喚起の現況はどのようになっていますか。

また、情報の公開はされていますか。

- (3) 妙高戸隠連山国立公園に新潟焼山が含まれていますが、現在新潟焼山は登山規制がされています。規制区域外の環境保全や観光振興の公園としての防災対策をどのようにお考えかお伺いします。

2 地域おこし協力隊・集落支援員について

- (1) 地域おこし協力隊について

地方公共団体が都会からの転入者等を地域おこし協力隊員に委嘱し、隊員は地域特産品の開発等、地域おこしの支援や住民の生活支援など「地域協力活動」を行いながらその地域への定住・定着を図るとあります。全国で多くの地域おこし協力隊の方々活躍されていますが、糸魚川市の地域おこし協力隊の主な地域と期待される活動についてお伺いします。

どこの地域で活躍されていますか。

具体的にどのような協力活動をされていますか。

- (2) 集落支援員について

集落支援員は、職員と連携して集落の「目配り」として巡回・状況把握を行っており、現在活動されている集落支援員の皆様に感謝しております。次のことについてお伺いします。

集落支援員の配置はいつから実施されているのか、集落との取組の現状と今後の課題をお伺いします。

3 糸魚川市の子ども一貫教育・行政改革提言に対する保育園の取組について

- (1) 子ども一貫教育について

平成21年度に「子ども一貫教育方針」を策定し、平成22年度から平成27年度まで糸魚川市子ども一貫教育方針を進めてきました。その進められた中、主な成果と課題が表れました。平成28年度から平成35年度までの新たな計画が策定され、「豊かな心の育成」、「健やかな体の育成」、「確かな学力の育成」の具体的計画が示されました。今後、糸魚川市の一貫教育で目指すものは何か具体的にお伺いします。

いじめ・不登校が発生しています。糸魚川市の現況をお伺いします。

糸魚川市のいじめ・不登校についてどのような原因の解釈をされていますか。また、いじめ・不登校についてどのような対応をされてきましたか。

(2) 行政改革提言に対する保育園の取組について

平成27年3月に行政改革特別委員会の集約事項として市議会の提言を受け、保育所民営化を計画的に進めるとお聞きしました。以下お伺いします。

糸魚川市として検討はどこまでされているのか。

他県では地域関係者、保護者と話し合いをして保育園の民営化を積極的に進め、子ども教育、市の財政面において成果を上げています。

糸魚川市の今後の取組についてどのようにお考えになられていますか。

笠原幸江 1 柵口温泉「権現荘」の税金の使い方・使われ方について

平成28年3月定例会において明らかになった柵口温泉「権現荘」の赤字経営の内容が、平成21年から平成27年の累積赤字約1億円。支配人は、毎年「黒字にします。」と繰り返し言葉にし、一般財源を投入し続けた結果であります。

特に食材の仕入割合が地元45%、市外が55%。消耗品の仕入割合も地元41.8%、市外が58.2%と市外からの購入割合が多く示されています。「地元消費促進運動」を推進している中で、公の宿の役割を逸脱していることも明確です。地元の食材を調達し、地域経済の活性化に寄与する役割を掲げ、「ホテル業界の経営や温泉施設経営」の知識も豊富であるとして、民間から採用し、平成21年から支配人が着任して改革・改善に取り組まれた結果であります。さらに日計表もつけず、売店の棚卸も実施されず、労務管理もできなかったことは経営者として到底評価できるものではありません。行政は支配人のそのような経営改善・改革に高い評価をされて、非常勤特別職報酬1か月57万円で、平成28年9月まで再雇用契約をされています。平成27年度に約4億円をかけてリニューアル後、2年間直営で運営し、平成30年度中に指定管理者制度に移行するとして、期待が大きかっただけに残念でなりません。今後の対応を短期間であるが、どのように経営改善し、改革していくのか以下の項目について伺いま

す。

- (1) 5月26日付「能生事務所」で作成された「権現荘」の設置目的と地域振興について
- (2) 食材や消耗品の仕入れ見直しをどのように改善されたのか。
- (3) 支配人との半年間（4月1日から9月30日）の契約期間の根拠と責任の具体的明記について
- (4) 支配人の裁量権について
- (5) 利用客に安心して過ごしていただくための職員への安全・安心マニュアルは、どのように徹底されているか。
- (6) 庁内評価者と責任部署のあり方について
- (7) 指定管理者制度に向けての進捗状況について

田 中 立 一 1 動物愛護について

現在日本は空前のペットブームと言われます。

ある団体の2015年の調査では、全国で犬1,034万6,000頭、猫995万9,000頭と犬と猫だけで2,000万頭以上飼われていると言われます。実際私たちの周りにも日常その愛らしい姿を見受け、癒されているわけですが、ブームの陰にまた様々な課題もあります。

新潟県では「人と動物が共生するこころ豊かな社会」の実現に向け、「新潟県動物愛護管理推進計画」を策定し、徐々に成果が見られてきたところです。各地で人と動物の共生、動物による地域活性化などが見られる中、糸魚川市におけるペットの現状や課題、観光面での今後の対応、災害時の動物救済体制などについて整備も含め考えを伺います。

- (1) 市内の犬猫殺処分の状況と対応について
- (2) 観光施設でのペット対応について
- (3) 同伴避難について

2 えちごトキめき鉄道と北陸新幹線の現状と課題、観光振興について

- (1) えちごトキめき鉄道について

サイクルトレインについて

3月に行われた実証実験の結果と課題、日本海ひすいラインでの実証実験から本格実施に向けて駅やサイクルロードの整備など市の対応について伺います。

通学時間帯の混雑解消について伺います。

リゾート列車「雪月花」運行開始による観光振興策について伺います。

- (2) 北陸新幹線について

夏の繁忙期に向けて糸魚川駅の利用促進策と観光振興について伺います。

騒音対策の現状について伺います。

3 新規就農、担い手育成について

(1) 農福連携について

農業分野と福祉分野が連携しての取組が注目されています。

当市においては早くから施設内での養鶏などが行われていますが、今後の農福連携についての考えを伺います。

(2) 農業技能実習生の受入状況について

農業を職に考えている人や農業体験を希望する研習生の受入れは農家にとっても貴重な戦力であり、将来の新規就農や担い手育成にもつながる可能性があります。

一方で受入れ農家をはじめ課題もありそうですが市内の現状を伺います。

4 権現荘の経営計画について

平成28年度がスタートして2か月が過ぎ、この間ゴールデンウィークもありました。予算審査及びその後示された権現荘経営計画について取組状況を伺います。

(1) 利用者、収入増に向けた取組について

利用客から宿泊料金を決めてもらうフリープラン「権現プラン」について

柵口温泉郷各旅館をはじめ観光施設等との連携強化について
売店の改善について

(2) 経費節減の取組について

原価管理システムの活用と原価率について
収支の状況について
労務管理について

保 坂 悟 1 民間登用した支配人の7年間の権現荘経営について

(1) 赤字収支の改善が目的である支配人の民間登用について

雇用前の支配人の経歴や実績はどのようなものか。
民間手法で何を行ってきたか。

7年間で1億円を超える累積赤字は契約違反ではないか。

(2) 支配人の7年間の成果について

登用前の平成20年度の赤字額749万円を基準として伺います。

平成21年度の1,539万円の赤字理由は何か。

平成22年度の3,919万円の赤字理由は何か。

平成23年度の1,853万円の赤字理由は何か。

平成24年度の132万円の黒字は、前年度より1,985万円の改善です。この素晴らしい改善はどのようなものか。

平成25年度の16万円の黒字は、前年度より1,969万円の悪化となりますが、その理由は何か。

平成26・27年度は、なぜ原価管理が突然不徹底になるのか。

平成27年度赤字の理由は、日帰り入浴客の増加による燃料費の増加としていますが、その仕組みと管理責任は誰にあるか。

赤字収支を度外視して、支配人を高く評価するのはなぜか。

2 0歳から18歳までの子ども一貫教育について

(1) 「生きる力」を育む具体的な小中高一貫教育システムについて

小学生における基礎学力と学習習慣の定着はどうか。

中学生における学力向上プランはどうか。

高校生における就職支援と進学の修学支援制度の構築はどうか。

小中高を通した礼儀やマナーの定着はどうか。

コミュニケーション力の定着はどうか。

メディアコントロールの現状と取組と成果はどうか。

「できる」という自己肯定感の育成はどうか。

「(仮称)将来目標の逆算シート」の導入の検討はどうか。

(2) 糸魚川市教職員の負担軽減について

いじめ・不登校の対応支援拡充はどうか。

市独自の事務業務支援員の派遣制度はどうか。

市独自の子ども学習支援員の派遣制度はどうか。

(3) スポーツや学習・習い事の教室との官民学連携について

各学校の弱点補強を民間力で補う制度はどうか。

放課後や土日に希望する教室が開催できる仕組みはどうか。

全国大会で糸魚川の名をのこすプランの創設はどうか。

3 市民生活の支援拡充について

(1) 当市のテレビ番組や資料映像への「字幕」導入についてはどうか。

(2) 避難行動要支援者の現実的な避難訓練について

各種災害に応じた個々の生活状態に合わせた避難方法や家族等の申告の確認はどのように進めるか。

(3) 高齢者世帯の常会役員等の支援について

平成25年3月の一般質問より、常会役員や組長への支援策に変化はあったか。また、定期的に地域実情を把握しているか。

(4) 生活困窮者支援について

当市における多重債務者相談の状況はどうか。

低所得者の現状と当市の支援メニューの整合性はどうか。

(5) 福祉分野における最先端技術の導入について

介護ロボットや各種支援装置の試験導入と大学連携はどうか。

自動運転自動車等の導入とメーカー連携はどうか。

認知症用GPSやテレビ電話による安否確認機器の導入はどうか。

渡 辺 重 雄 1 地方創生の取組に向けた観光振興対策と体制について

糸魚川市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、基本目標を「勝ち行く」とし、交流人口の拡大の中で、「世界・国内への情報発信」、「受入態勢の整備」の項目を掲げています。

重要業績評価指標KPIでは、観光入込客数、外国人宿泊者数の目標値を設定し、具体的には目標年度を平成31年度とし、主に16事業により取組を開始しています。

新幹線開業から1年、観光関係の主要施設への入込客数の伸びはあるものの、今年2月の市内企業の景況アンケートの新幹線開業後の効果では、多くの業種で期待どおりとはいかず、かなり厳しい受け止め方がされています。

地方創生での重要業績評価指標KPIの目標値達成はもとより、地域資源の活用や新幹線開業などの利点を最大限活かし、集客力を高める取組のためには、従来の取組の手法だけでは期待できないと考えており、地方創生の取組に向けた観光振興対策と体制について、5点について新たな視点での取組に期待を伺います。

(1) ジオパーク戦略プランの成果とプラン終了後の取組について

ジオパーク戦略プランの目標年度は平成27年度であったが、その成果として目標値、経済効果などの達成度はいかがか。また、ジオパーク戦略プロジェクトは28年度も継続であるが、今後、ジオパーク事業はどのような位置づけと進め方を考えているのか伺います。

(2) インバウンド観光の現状と取組について

昨年は訪日外国人旅行者が約2千万人、消費額が3兆4,771億円となり、上越地域でも平成26年度は外国人宿泊者が3万人を超え、前年対比40%の伸びを示しており、市でもインバウンド新時代に向けた国の戦略的取組に合わせた取組が求められているがその進め方を伺います。

(3) 糸魚川版DMOの取組について

観光のスタイルが団体型から個人型に変化する中で、地域には顧客視点に立った、地域が自ら商品を開発し観光客を集客してもてなす「着地型」の取組が求められており、地域が主体になって行う観光地域づくりの推進主体としての糸魚川版DMOの取組について伺います。

(4) 観光協会と市との関わり、組織のあり方や方向性について

地域間の観光客の獲得競争が激しくなる中、各地で改革に乗り出す観光協会が増えていて、多くは組織強化を図り、お客を呼び稼ぐ組織を目指していますが、当市における観光協会と市との関わり、目標や戦略の共有、今後の組織のあり方や方向性などについて伺います。

(5) 観光ビジョン策定の提案について

糸魚川市の観光をより魅力的なものにするには、観光に関する将来の目標や方向性を見極め、ビジョンを示すことで、観光に対する市民の意識を

高め、様々なプランやプロジェクトが上手く連携していくことが期待されると考えており、観光ビジョン策定を提案するがいかがか。

新 保 峰 孝 1 権現荘の現状と課題、今後について

- (1) 権現荘の始まりは、取り壊した本館・能生自然教育センターにあると思うが、行政目的のための存在意義をどのように考えているか。
- (2) 権現荘の経営悪化後、市は平成21年4月から民間より支配人を採用したが、権現荘に対するどのような考えをもって採用したのか。また、新支配人とはどのような内容で契約されたのか。
- (3) 平成22年3月31日付けで、糸魚川市第三セクター等の評価及びあり方に関する報告が、3人の専門家から構成される糸魚川市第三セクター等経営検討委員会から出された。対象は、当時の「株式会社親不知企画」、「株式会社能生町観光物産センター」、「火打山麓振興株式会社」、「柵口温泉権現荘」の4つの法人等である。報告中、糸魚川市の第三セクター等のあるべき姿の項で、最も大事な点は、「行政目的のための事業そのものの存在意義の有無」だと明言されている。どのように捉えているか。
- (4) 新支配人採用後の人事管理上の問題、営業上の問題についてどのように対応されてきたのか。リニューアルオープン後明らかになった諸問題についてはどうか。契約内容に照らしてどうか。
- (5) 指定管理に移行する時期を2年後にしている理由は何か。

リニューアルは終わったのだから、速やかに移行するか、そうでなければ完全民営化へ進める必要があるのではないか。

2 北陸新幹線の騒音・振動公害について

- (1) 北陸新幹線開業後も騒音、振動被害が続いているが、現状をどのように捉えているか。
- (2) 市としてしっかりと騒音、振動の実態を把握し対応するために、市独自の騒音、振動測定が必要と考えるが、どのようになっているか。
- (3) 騒音、振動対策の現状はどうか。どのように取り組まれているか。市として被害全体を把握し、市民の立場で改善されるよう取り組んでいるか。
- (4) 関係住民の方たちの要望は、騒音、振動対策にどのように反映し、対応されているか。

田 原 実 1 糸魚川地域医療の現状と課題、糸魚川市の対応について

- (1) 糸魚川圏域の医師・看護師数の現状と医師・看護師確保について伺います。

なお、データは最近のものでご説明願います。

- (2) 365日24時間救急医療体制の現状、糸魚川圏域での2.5次救急医療体制について伺います。

- (3) 上越、富山圏域との医療連携、新潟県との連携、新幹線を使った広域医療連携について伺います。
 - (4) 市民からの地域医療への不満の声、その分析と対策について伺います。
 - (5) 人口減少問題、財政問題と今後の地域医療体制について伺います。
 - (6) こどもの命を守る取組について伺います。
 - (7) 医療・看護を志す子どもたちへの支援（人材育成）について伺います。
 - (8) 「糸魚川市地域医療構想」の策定、地域医療と地域包括ケアの運動について伺います。
- 2 糸魚川市の一般廃棄物対応と次期ごみ処理施設の整備について
- (1) 「糸魚川市一般廃棄物処理基本計画」の見直しについて伺います。
 - (2) 一般廃棄物最終処分場適正化事業について伺います。
 - (3) 次期ごみ処理施設の整備計画、設計・工事・運営等について伺います。
敷地の設定、施設規模の設定、ストーカ式焼却方式のメリットについて
公設民営方式、DBO方式のメリットについて
長期包括契約方式のメリットについて
ダブルチェック体制と行政責任について
市民への説明について
 - (4) 次期一般廃棄物最終処分場の整備、設計・工事・運営について伺います。
 - (5) 環境教育について伺います。
- 3 権現荘問題について
- (1) 総務文教常任委員会提出資料「平成28年度柵口温泉権現荘経営計画（見直し）」等について伺います。
福祉施設と観光施設を混同し、運営の赤字補填に市民の税金を使い続けることについて
小林支配人の報酬、これまでの勤務状況とこれまでに支払った総額（交際費、調査旅行等を含む。）について
 - (2) 権現荘問題による糸魚川市の信用失墜について伺います。

伊藤 文博 1 20年後、30年後を見据えた心と体の健康づくりについて

合併当初から「健康づくり」の重要性は、市長自らが唱えてきたところがあります。当時から見ると、健康運動教室の充実、はぴねすの新設と運営、幼少年に対しては早ね早起きおいしい朝ごはん、じゃれつき遊びやキッズキッチンに代表される食育の推進など、積極的に施策が推進されてきました。

一方、課題も明確になってきています。中高年男性の運動習慣の不足のように現在の健康づくりの施策に乗り切れない人たちの生活習慣をどのように改善していくかなどに代表される課題への対応が重要となっています。

次の点について伺います。

- (1) 要介護・寝たきりの人をどう少なくしていくか。
 - (2) 孤立した市民が少ない地域社会をどうつくるか。
 - (3) 活動的な生活を送る市民をどう増やしていくか。
- 2 若者が集うまちづくり、定住促進事業について
- 地方創生が国策となり、それぞれの自治体が定住人口の拡大に工夫を凝らす、地域間競争が激しい状況になっています。
- 少子高齢化の進行と人口減少の現状下で、住民サービスの向上により、住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の実現が求められています。
- 地域経済は経済成長率の低下に伴い縮小傾向にあり、有効求人倍率はやや持ち直しの気配はあるものの厳しい状況が続いています。
- そのような中、防災意識の高まり、高度情報化、産業構造の変化、過疎化の進行とコミュニティ機能の脆弱化、財政状況の悪化などに対応した安心安全の住みたいと思えるまちづくりが求められています。
- 次の点について伺います。
- (1) 地域の魅力アップをどう図るのか。
 - (2) 他市町村と差別化を図った独自の支援策を講ずる必要があるが、どのように考え実行していくのか。
 - (3) 速効性のある施策も必要だが、広い視野で将来を見据えた戦略的な取組が必要となるが、どのように検討し実行していくのか。
 - (4) 移住者を受け入れ住み続けていただくためには、自己実現だけでなく、ここでの暮らしへの順応性も求められます。どのようにきめ細かな受入体制を実現していくのか。
 - (5) 移住希望者の不安の払拭と、糸魚川市の優れたアピールポイントを生活のあらゆる場面を通じてイメージできるような、視認性と即時性に富んだ効果的な情報発信が求められるが、どのように対応するか。

+

+

- 五十嵐 健一郎
- 1 夢を叶えて若者や女性が輝くまちづくりについて
 - (1) ビジネスプラン及び地域活性化プランコンテストの糸魚川開催について伺います。
 - (2) 若者総合政策の策定及び糸魚川若者会議の方向性について伺います。
 - (3) 糸魚川留学・孫留学・孫ターン及び里親制度の確立について伺います。
 - (4) プロジェクトマネージャーの誘致、派遣、全国公募、移住計画について伺います。
 - (5) ジオサイトプラス芸術アートによる地域振興策及び子ども夢基金の創設について伺います。
 - (6) 糸魚川市女性活躍計画の策定と女子高校生による市役所課外活動チームの結成について伺います。
 - (7) 小さな地域（糸魚川市）を強くするブランドづくりについて伺います。

- (8) 公契約条例の制定について伺います。
- 2 筒石・徳合地区における治山事業について
 - (1) 補修工事及び点検調査について伺います。
 - (2) 斜面監視システムについて伺います。
 - (3) 安全対策協議会への対応について伺います。
 - (4) 傾斜計データ収集と耐震化基準について伺います。

古 畑 浩 一 1 柵口温泉権現荘の管理運営と放漫経営の責任について

合併以来、赤字経営が懸念され経営の健全化と速やかな民間経営移行が求められていた柵口温泉権現荘問題。

昨年度、経営安定化と指定管理制度移行のため、4億円もの予算をかけリニューアルしたものの一転、市の直営を継続するとし、年間2千万円の黒字化を約束したものの、逆に2,700万円もの赤字計上となったことは、とても計画行政とは呼べず、由々しき問題であります。

しかも、経営の健全化を図るため民間から支配人を登用しましたが、7年間で1億円超もの累積赤字となり、更には日計表や棚卸など基本的な経理も全くなされておらず、また、労働基準法を逸脱した労務管理など支配人の現場責任及び糸魚川市直営施設として行政の監督責任が問われており、放漫経営のツケを慢性的に貴重な市民の血税で補填するなど言語道断であります。早急なる対応と経営・管理責任を明確にすべきであります。

- (1) 経営の立て直しと健全化をどう推進していくのか。
- (2) 黒字化の目標を立てながら、なぜ赤字経営となっていたのか検証したか。
- (3) 公私混同とも言える支配人の管理責任をなぜ追求しないのか。
- (4) 1,500時間を超える残業や1か月間休みなしなど、ブラック企業とも言える労働環境に対し、なぜ早期是正しなかったのか。
- (5) 地場産品の活用、地元雇用促進とは裏腹の実態についてどうか。
- (6) 不透明な仕入ルートや在庫管理など内部監査の結果についてどうか。
- (7) ズサンな放漫経営を長年にわたり許した市長、行政の責任についてどうか。

2 ごみ処理施設の管理委託料について

平成29年度以降のごみ処理施設の運転管理委託料について、契約の更新に伴い日立製作所より、現行約2億5千万円を5億円に増額し、次期ごみ処理施設完成までの3か年で計15億円もの要求が出されているが、厳しい財政状況の中、どう対応する方針なのかお聞かせください。

- (1) 日立製作所製のごみ処理施設運転管理委託料を巡る今日までの経緯について
- (2) 合併前の広域議会及び新市議会において、同施設の改造費負担・管理委託料の増額は容認できず「訴訟も辞さず」の姿勢を貫いてきたが、度重な

るシステムトラブルや人為的ミスによる最終処分場水銀汚染処理に対する多大な出費など、日立側との攻防の歴史は行政として継承しているのか。
 (3) 次期ごみ処理施設導入については、過去の反省をもとにどのように選定するのか。

古川 昇 1 地域包括ケアシステムについて

「2025年」、「団塊の世代」、「地域包括ケア」、このことは医療・福祉・介護の分野ではよく聞く言葉です。つまり2025年には団塊の世代の全員が後期高齢者となり、従来の医療や福祉や介護の体制では支えきれず、病院や施設だけではなく在宅に必要なサービスを受けながら安心して生活ができる地域包括ケアの仕組みづくりが必要となります。

住み慣れた地域で、我が家で高齢者が安心して生活できるように、行政や専門家、住民が目的を共有してネットワークをつくり、連携・協力して「地域ぐるみ」で実現することが求められています。職種や立場の違いによって捉え方の違いにも配慮が必要となります。そこで以下の項目について伺います。

(1) 在宅医療と介護の連携では在宅医療連携協議会の開催が提案されていますが、これまでどのような事業が実施されてきたのか。また、多職種連携のひすいカフェは定期開催とあります。それぞれの関わりをどう把握されていますか伺います。

(2) 地域ケア実現に向け専門職のサービスは以前の医療・介護・予防に「看護」、「リハビリテーション」、「保健」が加えられました。

在宅介護の充実を目指していますが、どのような役割が求められているのか伺います。

(3) 住まいと住まい方の捉え方は何となく分かるようではっきりしません。実は老後の長い時間をどう過ごすのが重要な点です。

高齢者にどう周知を図り理解を求めてきたのか伺います。

(4) 生活支援について介護や医療サービスの必要性の前に日常生活の困りごとを細かなサービスで支え、福祉で支援する取組はどうか伺います。

(5) これからは介護分野の「積極的な公開」と「見える化」が大事ではないかと思えます。従来の高齢化率や介護認定率、待機者数なども必要ですが地区住民・市民がいつでも現場に気軽に訪れて溶け込めるような施設や環境が必要と思えます。お考えを聞かせてください。また、どのような取組が考えられますか伺います。

(6) 生活支援・総合事業では要支援1・2の訪問・通所介護のサービスの種類、基準、方法内容が市の裁量となりました。緩和策についてはこれらと伺いましたがどう緩和していくのか現在のお考えをお聞かせください。

(7) 厚生労働省から今年3月に施設入所に保証人不要の国が定めた運営基準

の遵守徹底の通知がされました。行政指導が強められましたが取組の経過を伺います。

(8) 足腰に衰えがきた高齢者にとってトイレ事情は重要な関心事になっています。トイレの洋式化について糸魚川市の公共施設や公園、観光地施設等の現状、計画、優先順位など見通しも併せて伺います。

2 権現荘の労務管理について

権現荘の経営実態について単年度や過去の実績の収支状況に注目してきました。収支は最も重要な要素ですがその実績が現場で働く人たちのどのような労働環境で支えられてきたのか、雇用や権利が遵守されてきたのか労務管理の内容をお聞きします。地域振興の核施設であり、地域活性化の重要拠点として大事な施設であることを踏まえて以下について伺います。

(1) 就業規則や労働契約は労使双方にとって重要な要素ですが、職場ではどのような提示や契約内容であったのか伺います。

(2) 雇用形態は1年契約が主なものと伺っていますが、年間の実働日数と休日実態の実績はどのような内容になっていますか。

(3) 年休は1年契約で6か月経過してその8割以上勤務であれば10日間が付与されます。未消化日数は翌年まで繰り越されますが、単年契約では保障されないこととなるのか伺います。

(4) 長時間労働が続くと肉体的・精神的疲労をまねき健康状態を損なう原因となります。36協定の届出が必要ですが、その内容についてお聞きします。

+

吉岡 静夫 1 柵口温泉事業

市議会、市役所の枠を超えて広く市民の間で非難・批判の声が沸きおこっているのが「柵口温泉事業」。今回はこのことにはできるだけ焦点をあてて取りあげさせていただきます。

私、この問題、一貫して「リニューアル・施設統合路線」を突っ走る市のやり方を批判し、反対し続けてきました。が、市長はあいもかわらず「リニューアルや温泉施設の統合の進め方については、これまでお答えしてきたとおりであります。」(前3月定例会)のまさにオウム返し答弁に終始。

そこで、そのへんも覚悟しながら本論に入ります。

(1) 「日帰り15,000円」のチラシ

「日帰り15,000円」なるチラシが、季節限定とはいえ、バラまかれていました。もちろん、市のカネで。

いま、市民の間では、「柵口温泉事業」の動きそのものに対して「オカシイ」、「変だ」、「ダメだ」の声が噴き出しています。その足元では、このようなフツの市民感覚では到底納得しがたいような、さかなですのようなチラシを平気でバラまいていた、そんな市の姿勢や取組があったからこそ生

まれ、広まったのです。

行政そのものの姿勢・対応責任をどう考えますか。お伺いします。

(2) 「柵口温泉」が目ざしたもの

「柵口温泉事業」、30年前(昭和61年・1986年)のなだれ災害をキッカケにスタート。「地域の人たちの福祉・健康」、「都市・農山村交流」を目ざして。

ところが、そんな目的はどこかへ吹っ飛び、いまや「豪華ホテル」、「美食家向け」のまさに「イケイケ路線」そのもの。これでいいのでしょうか。なんのための施設、なんのための事業かを明確にし直すことこそが先決なのではありませんか。どう考えますか、お伺いします。

(3) 「親方日の丸」、「ヒトのカネ」

今回の市費の動かし方、まさに「親方日の丸感覚」、「人のカネ感覚」そのもの。豪華ホテルなみへの変身をはかるかのようなリニューアル事業への3億8,000万円もの巨費投入にしる、赤字補填の2,752万円にしる、公のカネ、市のカネ。そこに「誰も自腹を切るわけじゃなし」の感覚がなかったのか。今回の大騒ぎの底流にそのような甘さがあったのではないかと私は思います。そんな根っこへ目を向けるべきです、ただすべきです。どう考えますか、お伺いします。

(4) 「事務処理」で終わらせるな。

今回の不始末ともいえるできごと。市の対応は残念ながら「単なる事務処理・計数処理に終始」としか私には見えません。「指定管理者選定委員会」、「内部監査」なることばはでできます。が、スタート当時の理念や目的をあいまい・あやふやにしたまま、単に数字を上下に左右に動かせばすむという問題ではないはず。まずは、そういった足元へ目を向け、ただしていくという姿勢をとり続けるべき、と訴えます、提唱します。どう考えますか、お伺いします。

(5) 責任は、当然市にある。

今回の大騒ぎ、不始末、鳴りもの入りで採用した「支配人」に問題があったことはたしか。そういった指摘の声は多い。

しかし、根っこの一番の問題は、責任は、そのような支配人体制を容認し、今もって続けようとしている市そのものにあります。

具体例をあげます。

先月5月25日に行われた当市議会総務文教常任委員会に提出された「資料」そのNo.5「柵口温泉権現荘リニューアル基本計画策定・総合診断報告書」のなかでの「指摘事項に対する市の対応」としてこうあります。

「リニューアル工事によって、設備が更新され、顧客満足度が改善するとともに、従業員の作業効率が向上した。」

「小林支配人が取り組んだ『じゃらん』、『楽天』というネットエー

メントとの契約により、遠方の県外客をはじめとして、ネット利用者の誘客に効果を発揮している。」

「小林支配人が取り組んでいる地元食材を活用した料理のレベルアップと客単価向上に向けた取組が功を奏し、『食の館』としてのコンセプトが確立し、宿泊者1人当たりの消費金額は増加している。」このような評価が市側から出されているのです。まさに「自画自賛」、反省ナシ。

市長はもちろん、市は、その根っこに横たわるこういった「責め」を自覚すべきです、受けとめるべきです。まずはこういった「足元」をしっかりとらせてから「柵口温泉事業」に取り組むべきことを、対応すべきことを提唱します。

どう考えますか、お伺いします。

(6) 市の「広報」。姿勢・役割は。

「食の館」なるものを「イケイケどんどん」で旗をふり、一方で「オカシイ」の声を数や力で押し切り、あげくの果てが「赤字だ」、「不始末だ」の声で大騒ぎ。

ところが、こういった市にとってのマイナス面は、肝心のフツの市民にはほとんど知らされないまま、市民への報告・市民からの意見取りあげにしてもきわめて不十分な対応。そんな指摘を受けてようやく出されたのが4月10日号「広報いといがわ」4ページ下段の「柵口温泉権現荘の経営状況について」と題する小さな記事、しかもきわめてわかりにくい。

それらも含めて、市の「広報」姿勢・あり方、どう考えますか、お伺いします。

2 ジオパーク、桂・工場用地、姫川病院

(1) ジオパーク

「数さえ、カネさえ、力さえ、勢いさえ」の「イケイケ調」が目立つ「ジオパーク」。「第2次糸魚川市総合計画（案）」の中に「ジオパーク」なることばが91か所も。まさに「イケイケ」を象徴する現象。

私は、むしろ「数もない、カネもない、力もない、勢いもない。でも。」という市民、そんな「弱さ」の側に立った行政を進めることこそが基本だ、と訴えさせていただきたい。

どう考えますか、お伺いします。

(2) 桂・工場用地

2億円もの市費を投入したあと、いわば塩漬け状態。その後の動きはどうなっているのか、当然市民の関心のある問題です。「地域開発・雇用拡大」の威勢のいい旗ふりとは対象的ともいえる現実。

どう考えていますか、お伺いします。

(3) 姫川病院

「地方を、創生を」の旗ふりの足元で、市民の安全・安心に役立った

「姫川病院」は倒れっ放し。一方で、「空き家対策の推進」のかけ声がいます。

私は、一貫して市による介入・解決・前進を提唱・訴え続けております。

この現実、どう受けとめ、どう対応しようとされておられるか、お伺いします。

3 見直そう、「数・カネ・力・勢い」

毎回しつこいくらい主張・訴えさせていただいております。

45,000人市民、誰だって弱くなりたくてなるんじゃない、歳をとりたくてとるんじゃない。でも、誰だって「弱くなる、歳をとる。」。であればこそ、行政の進め方、「イケイケ」から「弱さ」へと足元からの見直しをすべきだと主張させていただきたいのです、訴えさせていただきたいのです。

市長、しつこいようですが、どうお考えですか、お伺いします。